



平成 18 年 12 月 28 日

東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号
株式会社ライブドア
代表取締役社長 平松 庚三

第 11 期 決 算 公 告

個別貸借対照表及び個別損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

株主資本等変動計算書 P4

個別注記表 P5

連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表 P9

連結損益計算書 P10

連結株主資本等変動計算書 P11

連結注記表 P12



貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	65,033,566	流 動 負 債	3,521,338
現金及び預金	6,007,782	買掛金	74,706
売掛金	776,358	未払金	683,852
仕入引当金	1,520	未払費用	1,108,892
商品	109,904	未払法人税等	136,156
貯蔵品	3,447	前受金	10,356
前払費用	340,193	預り金	1,261,248
短期貸付	56,405,391	賞与引当金	167,315
立替	530,587	ポイント引当金	43,582
未収入金	978,405	その他	35,228
そのほか	374,494	固 定 負 債	1,451,917
貸倒引当金	△494,520	長期未払金	1,451,917
固 定 資 産	89,941,511	負 債 合 計	4,973,255
有形固定資産	702,355	純 資 産 の 部	
建物	61,925	株 主 資 本	150,168,318
車両運搬具	164	資 本 金	86,291,382
器具及び備品	640,266	資 本 剰 余 金	90,465,857
無形固定資産	345,684	資 本 準 備 金	87,138,881
商標	1,211	そのほか資本剰余金	3,326,975
ソフトウェア	54,903	利 益 剰 余 金	△26,587,612
その他	289,569	そのほか利益剰余金	△26,587,612
投資その他の資産	88,893,471	繰越利益剰余金	△26,587,612
関係会社株式	73,153,699	自 己 株 式	△1,308
長期貸付	14,379,923	純 資 産 合 計	150,168,318
差入保証金	1,554,309	負 債 及 び 純 資 産 合 計	155,141,574
貸倒引当金	△194,461		
繰延資産	166,496		
株式交付費	166,496		
資 産 合 計	155,141,574		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,637,707
売上原価		5,085,550
売上総利益		552,157
販売費及び一般管理費		5,746,117
営業損失		5,193,960
営業外収益		
受取利息	712,043	
受取配当金	600	
受取手数料	879,764	
その他営業外収益	33,872	1,626,280
営業外費用		
支払利息	25,672	
支払手数料	548,012	
株式交付費償却	227,272	
その他営業外費用	151,555	952,512
経常損失		4,520,191
特別利益		
前期損益修正益	135,158	
関係会社株式売却益	228,736	
投資有価証券売却益	371,328	
抱合せ株式消滅差益	283,133	
その他特別利益	16,225	1,034,582
特別損失		
前期損益修正損	286,311	
固定資産売却損	4,313	
減損損失	5,068,164	
関係会社株式評価損	15,378,248	
その他特別損失	5,105,677	25,842,715
税引前当期純損失		29,328,325
法人税、住民税及び事業税		38,706
当期純損失		29,367,032

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成17年9月30日残高	86,239,416	87,087,229	3,326,975	90,414,205	2,779,419	2,779,419
事業年度中の変動額						
新株の発行	51,966	51,652		51,652		
当期純損失					△29,367,032	△29,367,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	51,966	51,652		51,652	△29,367,032	△29,367,032
平成18年9月30日残高	86,291,382	87,138,881	3,326,975	90,465,857	△26,587,612	△26,587,612

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	△1,308	179,431,732	4,366	179,436,098
事業年度中の変動額				
新株の発行		103,618		103,618
当期純損失		△29,367,032		△29,367,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△4,366	△4,366
事業年度中の変動額合計		△29,263,413	△4,366	△29,267,779
平成18年9月30日残高	△1,308	150,168,318	—	150,168,318

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - (i) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (ii) 時価のない有価証券 総平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお耐用年数は、下記のとおりです。

建 物 8～15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

商標権については、定額法によっております。

ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費については3年間で均等償却しております。

（会計方針の変更）

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり計上をしております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

取引先の検収を要する受託業務につきましては、検収基準を採用しております。

役務提供期間の定めのある受託契約につきましては、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。また、損益計算の適正化を図るために製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(10) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(11) 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は5,068,164千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、会社計算規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は150,168,318千円であります。

（表示方法の変更）

会社計算規則の施行により当会計年度から「営業権」は、「のれん」として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係会社株式

5,904,882千円(子会社の借入債務に対応するもの)

10,802,201千円(信用取引保証金代用有価証券)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 149,121千円

(3) 偶発債務

① 債務保証

保証先	借入残高	内容
株式会社ぼすれん	432,604千円	リース債務に対する債務保証

②重要な係争事件

当社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付けで偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性があります。

また、㈱フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に宇野康秀(当社社外取締役、㈱USEN代表取締役)へ売却したことに伴う損失額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。

これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

さらに、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

また、機関投資家等より、平成17年12月9日に取得した1,330,355株を平成18年1月20日乃至25日に売却したことに伴う、損害金支払の通知書を受領しております。これについて、今後弊社が当該支払に応じた場合、716百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

さらに、㈱コンテンツジャパンより民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により99百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、㈱トランスウェアからは、民法第719条(共同不法行為者の責任)に基づく共同不法行為による損害賠償請求を受けており、裁判の結果により41百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	57,749,057千円
②長期金銭債権	14,379,923千円
③短期金銭債務	190,898千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	953,438千円
売上原価	287,674千円
販売費及び一般管理費	171,572千円
営業取引以外の取引	1,616,018千円

(2) 減損損失の内訳

当事業年度において、当社は以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	種類	減損損失
ネットメディア事業	のれん、工具器具備品その他	799,755千円
ネットサービス事業	工具器具備品	5,425千円
コマース事業	のれんその他	273,632千円
その他事業	電気通信施設利用権、工具器具備品、その他	3,989,350千円

当社は、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。2006年1月の事件以降、一部の事業につき収益力が低下しております。将来回復の見込みがなく赤字事業となっている事業、営業終了予定の事業において当該事業に関わる資産グループの帳簿価格を全



額減額し、減損損失を計上しました。

その内容は電気通信施設利用権3,028,244千円、のれん944,152千円、工具器具備品（少額減価償却資産を含む）970,567千円、その他無形固定資産125,200千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	30,623.25株	4.92株	—	30,628.17株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 143円09銭
- (2) 1株当たり当期純損失 27円99銭



連 結 損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	137,911,761
売上原価	87,374,346
売上総利益	50,537,415
販売費及び一般管理費	52,754,019
営業損失	2,216,604
営業外収益	
受取利息	142,970
受取配当金	56,252
受取手数料	885,927
デリバティブ評価益	313,908
雑収入	626,935
営業外費用	
支払利息	252,659
支払手数料	584,759
株式交付費	246,329
持分法投資損	18,309
有価証券評価損	553,413
その他の営業外費用	285,732
経常損失	2,131,813
特別利益	
前期損益修正益	330,063
固定資産売却益	1,698
投資有価証券売却益	1,242,888
その他の特別利益	494,716
特別損失	
前期損益修正損	3,327,504
固定資産売却損	189,961
減損損失	5,567,699
事業整理損	5,130,309
のれん一時償却額	13,544,307
その他の特別損失	9,429,114
税金等調整前当期純損失	37,251,343
法人税、住民税及び事業税	4,034,974
法人税等調整額	44,538
少数株主損失	489,160
当期純損失	40,841,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	86,239,416	90,414,205	16,192,085	△1,548	192,844,158
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	51,966	51,652			103,618
当期純損失			△40,841,695		△40,841,695
自己株式の取得				△156	△156
役員賞与(注)			△255,866		△255,866
連結範囲の変更による利益剰余金の減少			△8,151		△8,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額計	51,966	51,652	△41,105,713	△156	△41,002,250
平成18年9月30日残高	86,291,382	90,465,857	△24,913,627	△1,704	151,841,907

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日残高	782,193	—	△22,851	759,341	—	11,861,633	205,465,133
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							103,618
当期純損失							△40,841,695
自己株式の取得							△156
役員賞与(注)							△255,866
連結範囲の変更による利益剰余金の減少							△8,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,006,674	△26,108	27,909	△1,004,873	9,982	11,164,182	10,169,291
連結会計年度中の変動額計	△1,006,674	△26,108	27,909	△1,004,873	9,982	11,164,182	△30,832,959
平成18年9月30日残高	△224,480	△26,108	5,057	△245,532	9,982	23,025,816	174,632,173

(注) 3月期決算の子会社が平成18年6月に開催をした定時株主総会における利益処分項目であります。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

49社(1組合を含む)

主要連結子会社の名称

(株)セシール

ライブドア証券(株)

弥生(株)

ビットキャッシュ(株)

(株)カーチス 他 44社(1組合を含む)

新たに連結子会社となった会社 22社

主な会社の名称及び新規連結の理由

新規取得による

Innovation Interactive, Inc、(株)セシール、メディアエクステンジ(株)

連結の範囲から除外された会社 17社

主な会社の名称及び連結除外の理由

吸収合併による

(株)ワイワイシー、プロジー(株)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、1組合(ボトムアップ投資事業組合)を連結の範囲に含めております。

この変更により、総資産が2,376,440千円、売上高及び売上総利益がそれぞれ670,002千円増加し、営業損失が498,391千円減少、税金等調整前当期純損失が416,453千円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)メディアイノベーション、(株)オートサーバー、ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)に対して持分法を適用しております。

新たに持分法適用会社となった会社 1社

会社の名称及び新規持分法適用の理由

新規取得による

ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)

持分法適用から除外された会社 2社

主な会社の名称及び持分法適用除外の理由

株式の売却による

(株)イノベーションラボ、(株)ライブドアドリームテクノロジー

なお(株)メディアイノベーションの決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

livedoor Interactive S.L.の決算日は8月31日、ボトムアップ投資事業組合の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
連結計算書類の作成にあたっては、平成18年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。

会 社 名	決算月
英極軟件開発有限公司	12月
Mail Creations.com, Inc	12月
ClickDiario Network Internet Corp.	12月
livedoor Europe GmbH	12月
Innovation Interactive, Inc	12月
(株)セシール	12月
(株)セシールビジネス&スタッフイング	12月
(株)セシールコミュニケーションズ	12月
(株)セシールプラス	12月
(株)セシールロジスティクス	12月
(有)アジア物産	12月
ターボリナックス(株)	12月
ゼンド・ジャパン(株)	12月
レーザーファイブ(株)	12月
360i LLC	12月
eXact Advertising LLC	12月
Exact Search, Inc	12月
ライブドア証券(株)	3月
Turbolinux India Private Limited	3月
メディアエクステンジ(株)	3月
(株)カーチス	3月
イー・ロジスティクス(株)	3月
(株)ジャックアカウンティング	3月
(株)ジェイ・ファイナンス	3月
AAフィナンシャル・システム(株)	3月

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

(i) 時価のある有価証券 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

(ii) 時価のない有価証券 主として総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法に基づく原価法によっております。

製 品 総平均法に基づく原価法によっております。

仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

原材料 個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。(一部定額法)

なお主な耐用年数は、下記のとおりです。

建 物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他有形固定資産 3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社使用分)については、社内における利用可能期間(2～7年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積もり額を計上しております。

④ 退職給付引当金

(株)セシール及びライブドア証券(株)では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。

また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

(株)セシール及び弥生(株)では役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費については3年間で均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引）
ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針
当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 当連結会計年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、連結計算書類を作成しております。
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんについては投資の効果が及ぶ期間で均等償却又は子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
8. 会計方針の変更
(子会社の売上計上基準について)
当連結会計年度よりビットキャッシュ㈱のプリペイド式電子マネーについて、売上高の計上基準を流通総額基準から手数料収入基準へ変更しております。
この変更は、ビットキャッシュ㈱の電子マネー事業に係る取引の急激な拡大等、今後の当該事業の展開を総合的に勘案し、当連結グループの経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が30,844,726千円、売上原価が30,844,726千円それぞれ減少しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
- (固定資産の減損に係る会計基準)
当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これにより当期純損失が5,567,699千円増加しております。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は151,622,484千円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。
- (役員賞与に関する会計基準)
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 平成17年11

月29日 第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

会社計算規則の施行により当連結会計年度から「営業権」及び「連結調整勘定」は、合算して「のれん」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有価証券	2,015,971千円
その他流動資産	70,611千円
連結上消去された連結子会社の株式	5,904,882千円

なお上記の他に信用取引保証金代用有価証券24,859,326千円、自己融資見返株券10,636,204千円を差し入れております。

担保資産の対象となる債務

短期借入金	5,000,000千円
1年以内返済予定長期借入金	2,125,000千円
未払金	2,224,074千円
証券業における信用取引負債	38,190,315千円
その他流動負債	78,618千円
長期借入金	8,250,000千円

(2) 差し入れている有価証券等の内訳

信用取引貸証券	4,687,838千円
信用取引借入金の本担保証券	39,741,031千円
その他担保として差し入れた有価証券	24,786,009千円

(3) 差し入れを受けている有価証券等の内訳

信用取引借証券	1,496,730千円
信用取引貸付金の本担保証券	53,853,930千円
受入保証金代用有価証券	53,175,352千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 26,021,877千円

(5) 保証債務

次の子会社について、債務保証を行っております。

① リース会社からのリース物件に対するもの

保証先	金額	内容
ぼすれん(株)	432,604千円	リース債務に対する債務保証

② カートレードファイナンス会員の金融機関からの借入に対する連帯保証

保証先	金額	内容
AAフィナンシャル・システム(株)のカートレードファイナンス会員	167,800千円	借入れ

(6) 重要な係争事件

当社は、東京地方検察庁による強制捜査後、証券取引等監視委員会の告発に基づき、東京地方検察庁より平成18年2月13日付けで偽計及び風説の流布、平成18年3月22日付で有価証券報告書の虚偽記載で起訴されております。今後の裁判の結果によっては、1件につき最大で5億円の罰金の支払が生じる可能性があります。

また、㈱フジテレビジョンより、平成17年4月18日に1株329円をもって引き受けた当社株式133,740,000株を、平成18年3月16日に宇野康秀(当社社外取締役、㈱USEN代表取締役)へ売却したことに伴う損失額34,504百万円について、損害賠償請求を行う旨を記載した催告書を受け取っております。これについて、今後当社が当該催告に応じた場合には、34,504百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

さらに、証券取引法違反(虚偽記載の有価証券報告書)により、個人株主等より証券取引法第21条の2第1項に基づく損害請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で22,956百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

また、機関投資家等より、平成17年12月9日に取得した1,330,355株を平成18年1月20日乃至25日に売却したことに伴う、損害金支払の通知書を受領しております。これについて、今後弊社が当該支払に応じた場合、716百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

さらに、㈱コンテンツジャパンより民法第415条(債務不履行による損害賠償)に基づく債務不履行による違約金の支払請求を受けており、裁判の結果により99百万円の違約金の支払が発生する可能性があります。加えて、㈱トランスウェアからは、民法第719条(共同不法行為者の責任)に基づく共同不法行為による損害賠償請求を受けており、裁判の結果により41百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会社法以外の法令により計上しなければならない準備金

会社名	貸借対照表計上科目	金額	当該法令の条項	目的
ライブドア証券(株)	証券取引責任準備金	872,468千円	証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条の定め	証券事故による損失に備えるため
㈱ライブドアコモディティ	商品取引責任準備金	97,873千円	商品取引法第221条	商品取引事故による損失に備えるため

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のセグメントに属する資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント	種類	減損損失
ネットメディア事業	のれん、その他有形固定資産、その他	799,755千円
ネットサービス事業	その他有形固定資産	5,425千円
コマース事業	のれん、その他	735,797千円
ファイナンス事業	建物及び構築物、ソフトウェアその他	37,370千円
その他事業	電気通信施設利用権、その他有形固定資産、その他	3,989,350千円

当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としてグルーピングしております。2006年1月の事件以降、一部の事業につき収益力が低下しております。将来回復する見込みがなく赤字事業となっている事業、営業終了予定の事業において当該事業に関わる資産グループの帳簿価格を全額減額し、減損損失を計上しました。

また、一部子会社の保有する投資につきましては、回収可能額は使用価値及び正味売却価値を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価値の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。

減損損失の主な資産の種類別の内容は電気通信施設利用権3,028,244千円、のれん944,152千円等であり、ます。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	1,049,138	329	-	1,049,468

(注) 発行済株式数の増加はストックオプションの行使により、329千株の新規発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	新株予約権の残高(個)
平成13年7月19日	普通株式	282,325	232,325
平成14年12月20日	普通株式	364,000	364,000
平成15年12月19日	普通株式	4,876,801	4,876,801

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	144円45銭
1 株当たり当期純損失	38円92銭